

下松市多機能複合型スポーツ施設整備事業基本計画 概要版

1 施設整備対象地

施設整備対象地は、基本構想において示した3候補のうち、**候補B** 温水プールの位置とします。

【理由】

- ・体育館との距離が近く、連携において最もメリットがある場所である
- ・市民ニーズ※がある「花の広場」を残すことができる
- ・景観面において事業対象地の端付近に位置することから、建物を建てることによる圧迫感が少なく公園環境への影響が少ない。
- ・敷地形状による制約が少なく、柔軟な施設計画を行うことができる
- ・利用者の多い第1駐車場を継続して利用でき、新たな駐車場の施工費用を抑えることができる
- ・駐車場整備などの付帯工事を含めて比較した場合、候補間でコストに大きな差が見込まれず、前記のとおりメリットが多い



※令和6年10月に実施したオープンハウス形式による意見聴取では、利用したい施設として回答の多かった施設は「温水プール(90%)」であり、次いで「冒険の森(71%)」、「花の広場(53%)」であり(回答数77)、これらの既存施設を継続して利用したいというニーズを改めて確認した。

2 導入機能・規模

温水プール	学校水泳授業に対応するため、十分な広さを確保する必要があることから、8レーンのメインプール(25m)のみを設置し、歩行プール・幼児プールはメインプールへ集約する
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 可動床を採用することを視野に入れ、引き続きより良い水深調整方法を検討する。 ➢ 学校水泳授業、幼児・低学年児童用プール、健康増進を目的とした水中ウォーキングなど多用途に対応するものとする。※入水補助のためのステップ又はスロープ(着脱式)導入
温水プール	ボイラー設備等による温水供給とする
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安定した施設運営のため、恋路クリーンセンターのごみ焼却時の余熱は利用しない
	一部の学校プールを本施設に集約する
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 利用は、4～11月の半日(夏休み、土日祝日除く)
	<p>【集約対象校】(7校を想定) ※移動手段の確保が課題である 下松小学校、久保小学校、豊井小学校、中村小学校、東陽小学校、下松中学校、久保中学校</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大規模校の児童・生徒の受入れは困難 <p>【理由】一般の利用を著しく制限するおそれがある、冬季に授業を行うこととなる など</p>
武道場	関係団体のヒアリングに基づき、基本構想で示した施設内容に以下を追加
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 観覧スペース、審判控室、更衣室、弓道用巻藁の設置スペース※屋外又は弓道射場の端を想定
その他の諸室	学校水泳授業への対応を想定し、基本構想で示した施設内容に以下を追加
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多目的会議室(学校水泳授業において児童の更衣室を兼ねる)※プール室までの動線に配慮する
想定面積	約 4,400 m ² (旧施設 温水プール 約 5,100 m ² , 武道場 約 600 m ²)

多目的スポーツフロアは、近年の物価上昇(建設費、労務費の高騰)に伴い、事業費の大幅な増加が見込まれたため、導入機能・規模の見直しを行い、設置しない方針となりました。

【防災機能】

県内他地域及び他県等からの緊急物資の受入れ、一時保管並びに各地域内輸送拠点への積替・配分等のための**地域内輸送拠点**として整備し、旧施設と同様に**指定避難所**として活用できるものとします。

【ソフト事業】

学校水泳授業の民間委託、キッズスイミングスクール、シニアスポーツ教室など(民間事業者から提案を募る)

(アクセス性の向上)

事業地の下松スポーツ公園は山地に位置していることから、自家用車を利用できない等移動を制約される人であっても訪れやすいよう、本事業と並行して**公共交通等の手段を検討し**、アクセス性向上を図ります。

3 民間活力導入について

本事業において、民間活力を導入することとし、事業スキームは以下の考え方とする。

「PFI(BTO)方式」を基本とする。

【理由】

- 設計・建設・維持管理・運営の一体募集のため、維持管理・運営を踏まえた施設計画が可能となり、結果として、市民サービスの向上、ライフサイクルコスト削減効果を高めることが可能な事業手法である。
- 施設整備費の割賦払いにより、財政負担の平準化が可能となる。
- 民間事業者への意向調査においても、最も民間意向が高い事業手法であることから、良好な競争環境の形成や、民間事業者の創意工夫が期待できる。
- 定量的評価の検証の結果、市の財政負担を軽減することができる。

【参考】

PFI(BTO)方式

施設の設計、建設、維持管理、運営を一括発注する手法。事業に係る資金調達は、民間事業者が行い、市は事業期間中に対価を平準化して支払う

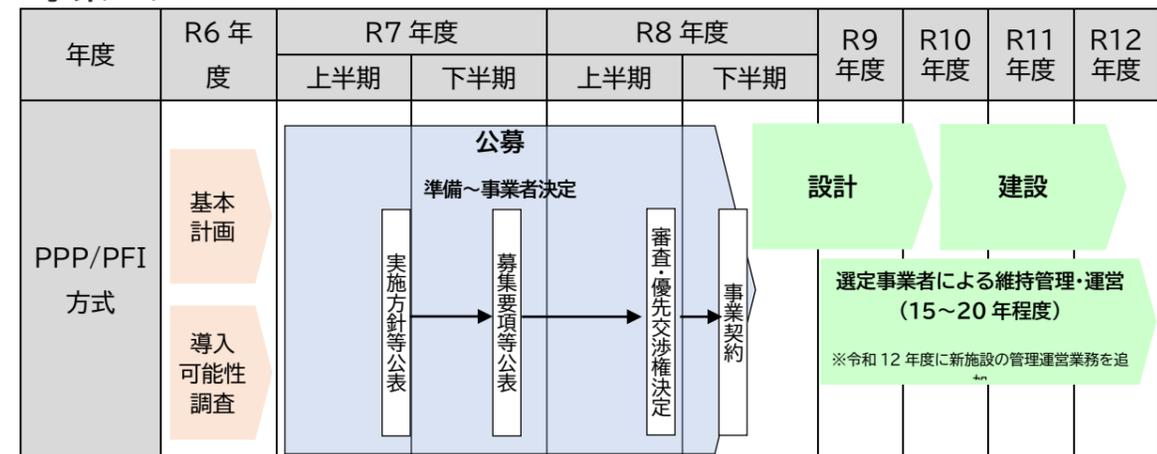
4 概算事業費

本事業を官民連携事業として実施した場合の本施設整備の事業費は、以下のとおりを想定しています。なお、維持管理・運営費として別で指定管理料が発生します。

内容	事業費(税込)※	(基本構想)
設計費等(調査費、工事監理費含む)	約 215,000 千円	—
施設整備費(建設工事費、杭工事費、外構工事費、什器備品調達費等も含む金額)	約 5,098,000 千円	—
(うち建設工事費)	(約 4,367,000 千円)	約 2,900,000 千円
既存建物解体費(解体設計等含む)	約 350,000 千円	—
計	約 5,663,000 千円	—

※ 本事業費は、他都市類似施設の事例、専門機関の調査等を参考としながら設定しており、設計前の概算額であるため、資材・労務費の価格変動及び消費税増税等の社会情勢の変化などにより、今後変更になる可能性があります。

5 事業スケジュール



令和7(2025)年3月 作成:下松市地域振興部地域交流課

〒744-8585 山口県下松市大手町三丁目3番3号 TEL0833-45-1820